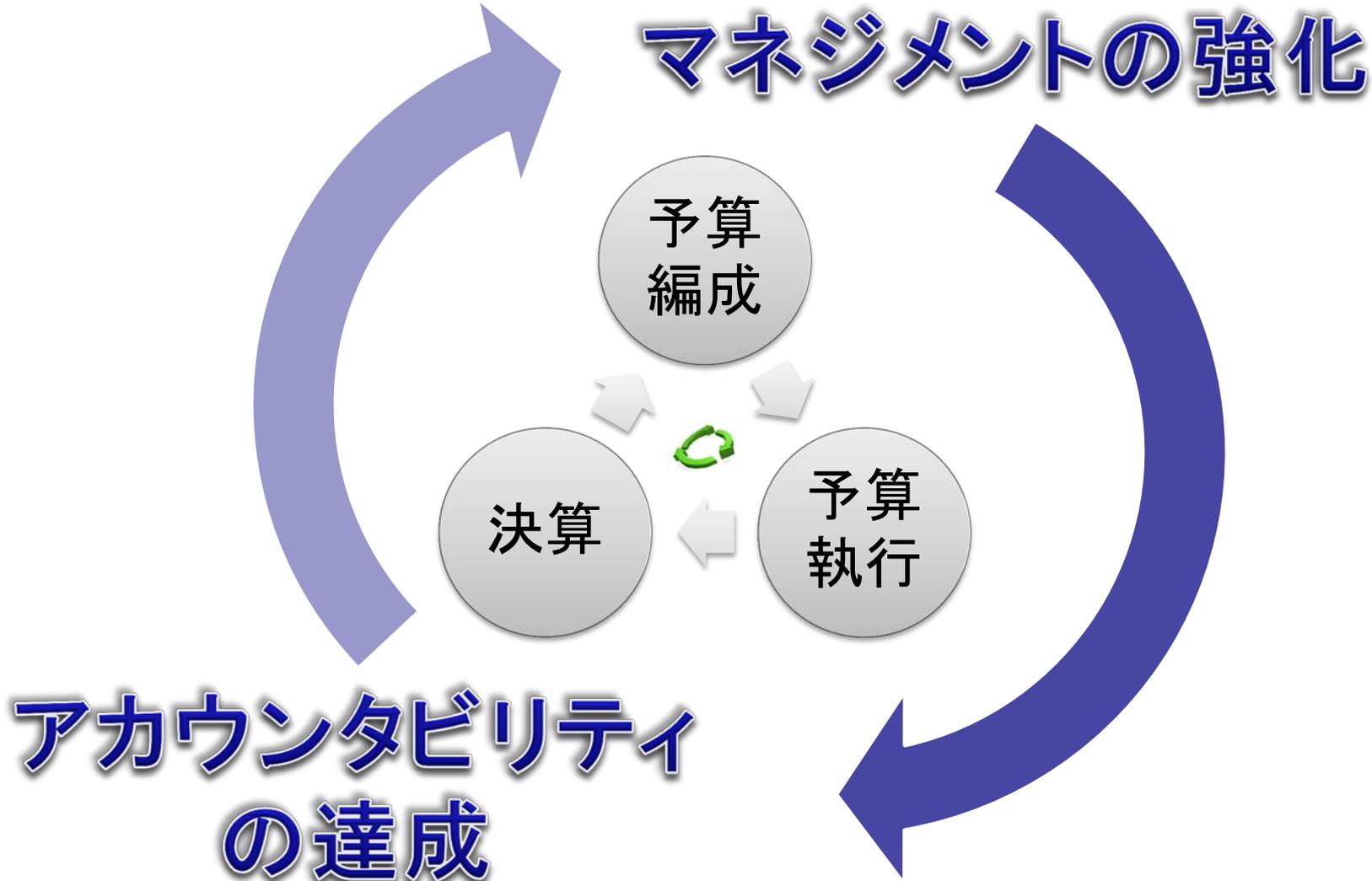


公会計制度改革の効果

既存のPDCAサイクルへの統合

○予算から決算に至る既存のPDCAサイクルに統合する形で、財務諸表等から得られる情報を各所属が積極的に活用することによって、さらなるアカウンタビリティの達成とマネジメントの強化を目指す。



公会計制度改革の効果

既存のPDCAサイクルへの統合（予算・決算への統合）

○財務諸表等から得られる情報は、予算編成との統合によってマネジメントの強化に、決算報告との統合によってアカウントビリティの達成に資する。

マネジメントの強化

予算編成

各所属の予算算定時における議論の補助資料として

財務諸表・
試算表等

各所属における決算情報の議会・市民等に対する説明の補助資料として

決算報告

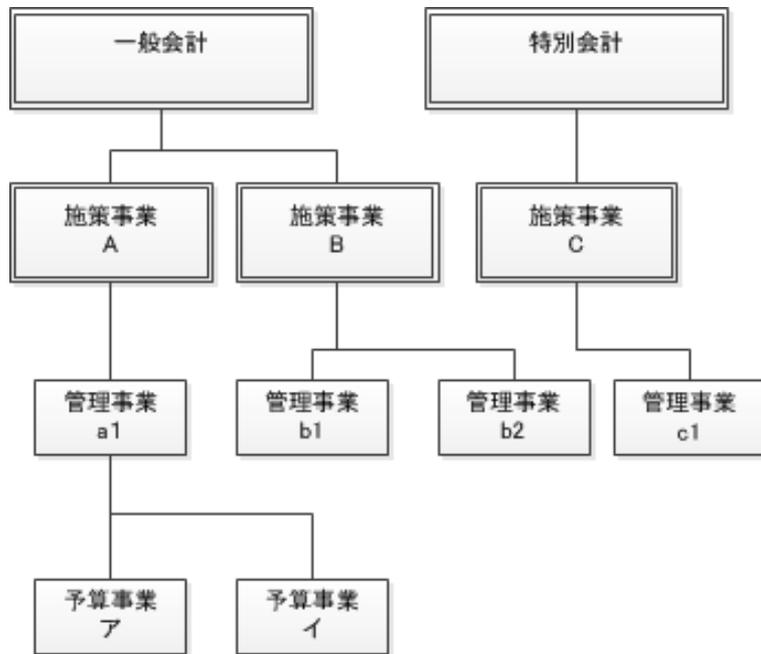
アカウントビリティの達成

公会計制度改革の効果

統合のための手法（予算事業を基礎とした事業構造）

○予算編成や決算報告の既存業務への統合を容易にするため、予算事業を基礎単位として財務諸表の体系を構築。

○体系にとらわれずに、受益者負担の適正化や資産マネジメントに活用するため、任意事業を設定可能とする。



事業区分の種別	設定の考え方
施策事業	本市の事業を、施策別に分類した単位
任意事業	使用料・手数料を徴収する事業など、受益者負担、資産マネジメントの検討などのために上記区分にかかわらず設定する単位